



2020東京オリンピック開催において 発生する新規労働需要への対応策

2016年12月10日

札幌大学武者ゼミナール

三好	匠	後藤	望	佐藤	広基
宋	欣彤	陳	曉敏	福士	桂

- 1 分析の背景
- 2 先行研究・事例
- 3 問題意識
- 4 分析手法
- 5 結論
- 6 まとめ
参考文献

目次

1

/ 分析の背景

- 2020年東京オリンピックの開催
- 東京五輪の予算が当初予定より膨れ上がる
- 建築需要や観光関連需要に伴う労働需要が大量に発生
- リクルートワークス研究所によるとサービス業や建設業を中心に、約81.5万人の人材不足が発生

2

/ 先行研究 · 事例

- みずほ総合研究所 (2016. 3)

東京オリンピックの経済効果は、2015～2020年度までの累計で30兆円と予想。

- 日本銀行調査統計局 (2015. 12)

東京オリンピックの直接的な経済波及効果について約3兆円と試算している。

⇒しかし、いずれの分析もオリンピック開催による労働力問題については考慮されていない。

みずほ総合研究所

- 東京オリンピック開催による2015～2020年度の累計上振れ額は約3兆円。経済効果の内訳では、観光振興や投資活性化が大きな柱に
- 東京オリンピックに向けて官民が一体となって種々の環境改善に取り組むことは、成長戦略推進の触媒というレガシー効果を生む

日本銀行調査統計局

- 東京オリンピック訪日観光需要の増加関連する建設投資の増加という二つの経路を通じて、わが国経済にプラスの効果을及ぼし、訪日観光需要を拡大させていくことは十分に可能である
- 訪日外国人数は2020年に2,000万人という政府目標の達成は、ほぼ確実

3

/ 問題意識

- 東京五輪の予算は2013年の招致の時では7340億円。しかし2016年11月現在では**2.5倍以上**に跳ね上がり、**2兆円**に達した
- 東日本大震災・人口減少の影響で建築業・サービス業中心に人材不足で、労働コストが増加
- 本研究では、新規需要の増加を供給面から支えていくために、労働市場での**雇用確保の問題**を分析する

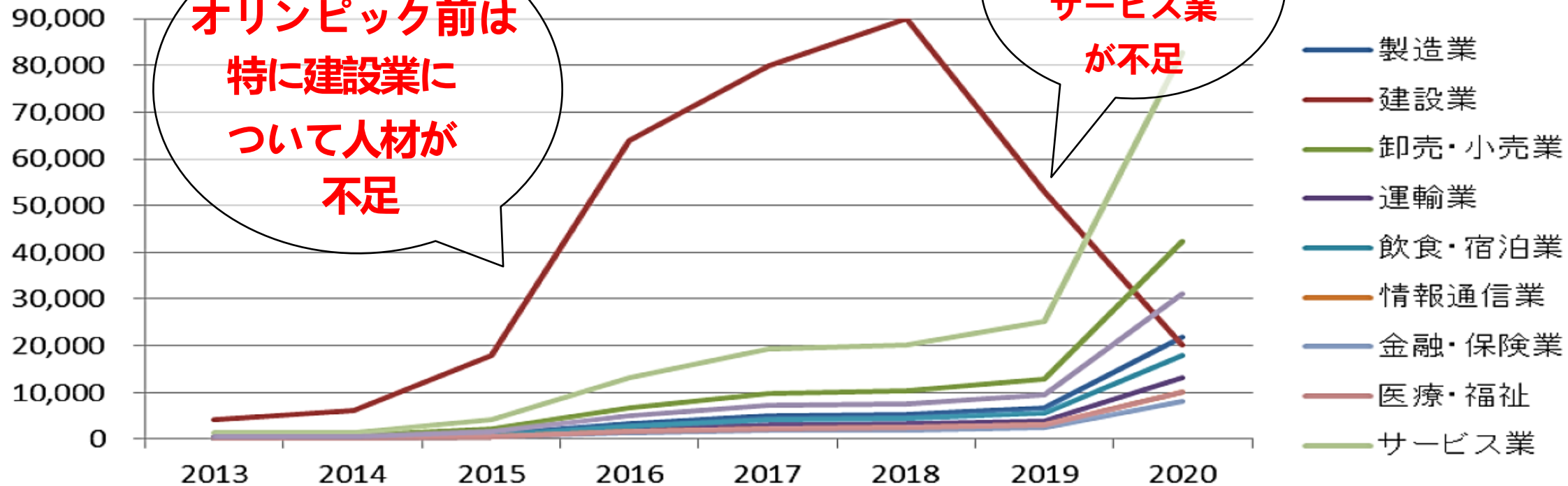
オリンピック関連需要により追加的に必要となる労働力（試算）

	(万人)						
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
建設業	1	3	8	17	27	19	8
商業 サービス業	0	12	19	28	36	39	41
その他産業	0	2	4	6	9	8	6
合計 <失業率試算値>	2 <3.6%>	17 <3.3%>	31 <3.1%>	52 <2.8%>	73 <2.5%>	67 <2.6%>	54 <2.8%>
生産年齢人口 (2014年比減少幅)	—	-98	-182	-256	-322	-379	-439

(万人)
業種別失業者数 (2014年)
10
77
149
236

- 注：1. 必要労働者数は産業関連表(2011年)を用いて試算。
 建設投資は建設業、外国人観光は商業・サービス業それぞれの最終需要を増加させると仮定。
 2. 業種別失業者数は前職別の失業者数。
 3. 失業率試算値は、2014年の失業率に各年の必要労働者数(失業者数減)を勘案したもの。
 4. 生産年齢人口は15~64歳人口(人口推計)。
 (資料)総務省、国立社会保障・人口問題研究所

産業別人材ニーズ



出所:リクルートワークス研究所「東京オリンピックがもたらす雇用インパクト」

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
建設業	1	3	8	17	27	19	8
商業 サービス業	0	12	19	28	36	39	41

(単位:万人)

	(単位:万人)
業種別失業者数 (2014年)	10
	77

2020東京オリンピックに必要な新規労働需要

- ・ リクルートワークスの試算では**81万人**。2020年に急速なピークを迎える形で徐々に人材ニーズが増加する
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の試算では2018年に**73万人**



70～80万人程度の新規労働需要が東京オリンピック開催によって発生。しかし、生産年齢人口は毎年300万人以上減少していく。このギャップをどう満たすべきか？

4

/ 分析手法

新規労働需要に対応するための解決策の例

- **技能実習制度** (日本)
- **有期雇用ビザ** (英国)
- **ワーキング・ホリデー** (日本・オーストラリアなど)

技能実習制度（日本の場合）

- 日本で培われた技術等を開発途上国へ移転し、人材育成を支援することを目的とする
- 本制度により一定水準以上の技術等を修得する
- 2015年3月6日、技能実習の受け入れ期間を現行の最長3年から5年に延ばす

有期雇用ビザ（英国の場合）

- 期限付きで労働者の入国を許可
- Tier2一般の場合、**最長6年間**の滞在が可能
- 一般の労働者の場合、年間20700人を上限にビザを発給
- 移民ではなく、**労働者としてのステータス**を与える
- **能力の高い労働者**を取り入れるチャンス



日本語が話せる外国人は少なく、日本に導入するには対策が必要

ワーキング・ホリデー（日本の場合）

- ・ 外国での労働で資金を集め、その国での休暇を楽しむ
- ・ 労働に強制力はないが、通学や転居も可能で自由度が高い
- ・ 2015年にはこの制度により、**約1万3千人が入国**
- ・ 受入枠数のある国の受入枠数に対する受入数比は**約40%**
- ・ 台湾や英国は受入枠数をほぼ満たしているが、**カナダや香港**などは受入枠数に**かなりの余剰**がある

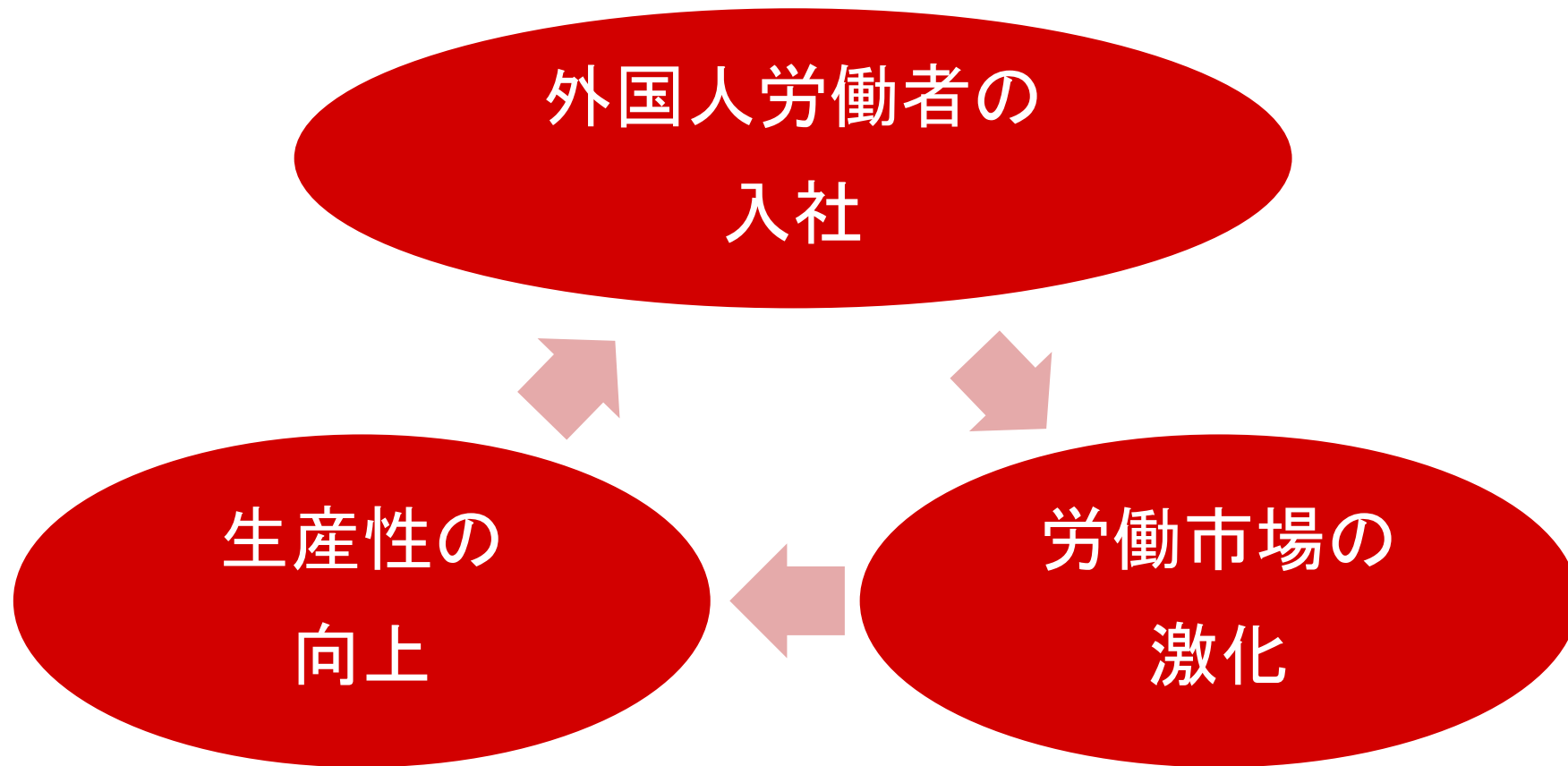
これら3つの制度で受け入れ枠の上限まで人材確保ができると仮定すると・・・

- ・ 技能実習生制度 ⇒ 7万人程度追加受け入れ
- ・ 有期雇用ビザ ⇒ 4万人程度追加受け入れ
- ・ ワーキング・ホリデー ⇒ 1万人程度追加受け入れ

しかし、3つの制度を合わせても12万人程度しか外国人による労働力は確保できない

外国人受入れのための社内公用語の英語化

日産自動車・楽天・ファーストリテーリングス・ホンダなど



5

/ 結 論

- ・日本の労働力では、短期的な労働需要に対応するのは難しく、**外国からの労働力**が必要



- ・技能実習生制度の拡大、有期雇用ビザの発行、ワーキング・ホリデーを**促進**しても、東京オリンピックにかかる新規労働需要を**満たせない**



日本が直面する労働力不足は相当深刻である
自国内で解決する対策も急務である

6

まとめ
参考文献

サービス業・建設業における人材難の構造

サービス業

- 労働条件が相対的に低い
- 人材の入れ替わりが激しい、流動的な人材マーケットである
- 効率性を追求した業務オペレーションが多様な人材の受け入れを阻むことがある

建設業

- 待遇や将来性に対する懸念
- 技能形成に時間がかかるため、外部から建設関連職への転身（新規参入）が難しい
- 人材マーケットが前時代的で人材調達の機動性に欠ける
- 東日本大震災の復興ニーズとの重複

これらのボトルネックを解消するための日本国内の労働市場の改善が必要

外国人で短期的に満たせない労働需要への対応

- 不足する労働需要は日本人で満たし、生産性を上げるためにロボットやA Iを活用できないかといった意見がある

<今後の課題>

- 女性や高齢者の労働力率を高めた場合の試算や技術進歩による生産性の上昇の試算を行う必要がある

リクルートワークス研究所, 2014. 7, 「東京オリンピックがもたらす雇用インパクト 人材難が2020年までに迫る構造変革」

札幌大学 武者ゼミナール(2015)「費用対効果から見るオリンピック」2015SCAN報告書.

みずほ総合研究所(2016. 3)Focus4

(https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1054_07_03.pdf)

一般財団法人 とうほう地域総合研究所(2015. 1) 「オリンピック・レガシーと地域活性化」

(http://fkeizai.in.arena.ne.jp/wordpress/wp-content/uploads/2015/01/topix_2016_09_1.pdf)

日本銀行調査統計局(2015. 12)「2020年東京オリンピックの経済効果」

(https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2015/data/ron151228a.pdf)

総務省 統計局 (<http://www.stat.go.jp/index.htm>)

厚生労働省 (<http://www.mhlw.go.jp/>)

外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>)

協同組合グローブ

(<http://hyperpc.jp/>)

JETRO 外国人就業規制・在留許可、現地人の雇用

(https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/invest_05.html)

東洋経済ONLINE 2014.3.27

楽天の「英語公用語化」は、ヤバいです 楽天・三木谷社長ロングインタビュー（その2）

(<http://toyokeizai.net/articles/-/33821?page=3>)

e-Stat 提供統計一覧

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?gaid=GL02100102&toacd=00300500>)